



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月11日

上場会社名 科研製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4521 URL <https://www.kaken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀内 裕之

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 近藤 和宏

TEL 03-5977-5002

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	76,034	1.4	17,064	4.1	17,542	3.7	9,549	28.8
2021年3月期	74,979	16.0	17,788	32.9	18,222	32.4	13,405	30.8

(注) 包括利益 2022年3月期 9,563百万円 (42.1%) 2021年3月期 16,532百万円 (5.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	251.43		7.0	10.7	22.4
2021年3月期	347.37		10.1	11.3	23.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	165,181	138,325	83.4	3,642.34
2021年3月期	163,332	136,257	83.4	3,555.93

(参考) 自己資本 2022年3月期 137,747百万円 2021年3月期 136,257百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	13,336	7,888	8,129	74,625
2021年3月期	14,380	1,644	8,752	77,305

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		75.00		75.00	150.00	5,767	43.2	4.4
2022年3月期		75.00		75.00	150.00	5,678	59.7	4.2
2023年3月期(予想)		75.00		75.00	150.00		47.3	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,400	0.5	15,000	12.1	15,500	11.6	12,000	25.7	317.31

## 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料11ページ「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	45,939,730 株	2021年3月期	45,939,730 株
期末自己株式数	2022年3月期	8,121,361 株	2021年3月期	7,621,338 株
期中平均株式数	2022年3月期	37,978,940 株	2021年3月期	38,590,066 株

(注)期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式が含まれております(2022年3月期 38,500株、2021年3月期 39,400株)。また、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2022年3月期 38,776株、2021年3月期 39,926株)。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、決算短信とあわせて、当社ホームページに掲載する予定であります。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループの当連結会計年度の業績は、増収減益となりました。売上高は 76,034 百万円(対前年同期比 1.4%増)となり、海外売上高の増加などにより増収となりました。

利益面では、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は 17,064 百万円(対前年同期比 4.1%減)、経常利益は 17,542 百万円(対前年同期比 3.7%減)となりました。販売費及び一般管理費が増加した主たる要因は、研究開発費が対前年同期比 25.0%増加し、8,420 百万円となったためであります。親会社株主に帰属する当期純利益はコーバス社より導入した全身性強皮症及び皮膚筋炎治療剤「レナバサム」に関する減損損失計上等による特別損失が発生したことにより、9,549 百万円(対前年同期比 28.8%減)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。前連結会計年度比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① 薬業

医薬品・医療機器につきましては、爪白癬治療剤「クレナフィン」の売上は減少したものの、原発性腋窩多汗症治療剤「エクロック」、ジェネリック医薬品等の売上増加及び Jublia の売上が伸長したことによる海外売上高増加により増収となりました。

農業薬品につきましては増収となりました。

この結果、売上高は 73,623 百万円(対前年同期比 1.4%増)、セグメント利益(営業利益)は 15,710 百万円(対前年同期比 4.0%減)となりました。

なお、海外売上高は 6,956 百万円(対前年同期比 41.7%増)となりました。

#### ② 不動産事業

不動産事業の主たる収入は文京グリーンコート関連の賃貸料であります。売上高は 2,410 百万円(対前年同期比 1.9%増)となりましたが、セグメント利益(営業利益)は、関西支店建て替えに伴う費用が発生したことから、1,353 百万円(対前年同期比 4.5%減)となりました。

### <新型コロナウイルス感染症への当社グループの対応及び事業・業績への影響>

新型コロナウイルス感染症が未だ収束の見通しが立たない中、当社グループは、高品質な医薬品を安定的に供給することを社会的使命と考えております。取引先企業とも連携し、安定供給は維持されており、現時点においても当社医薬品の生産及び医療機関への供給体制に支障を来すような事態は生じておりません。今後も社員の感染予防・健康管理などを徹底し、感染拡大防止に配慮したうえで安定供給に向けて最善を尽くしてまいります。

当社グループの取り組みに関わらず、新型コロナウイルス感染症による影響が当社の想定を超えて深刻化、長期化した場合には、医薬品の供給体制や研究開発活動にも影響が生じたり、それらが繰り返される可能性があります。また、新型コロナウイルス感染症が収束した場合であっても、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に対して、一定期間継続して影響を及ぼす可能性があります。

## (実施している感染防止対策)

新型コロナウイルス対応本部を設置し、フレックスタイム制度や時差出勤、在宅勤務、発熱(37度以上が目安)等があった場合の出勤自粛等の感染症対策を講じております。また、医薬情報担当者(MR)等の情報提供活動に関しましては、デジタルツール等も活用し、医療関係者のニーズに合わせて実施しております。なお、医療機関に訪問する際は、十分な感染防止対策を講じております。

## (業績への影響)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う医療機関への受診抑制などにより、当社グループの業績に影響が生じており、今後も継続して影響が生じることを想定しております。

## (研究開発活動への影響)

患者さんや治験実施医療機関の安全性確保と負担軽減を最優先して治験を実施しております。一部の医療機関においては治験業務の遅延等が発生しておりますが、現時点でスケジュールに大きな遅延はありません。

以上のように、当社グループの事業活動・業績が新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けておりますが、今後もフレックスタイム制度や時差出勤、在宅勤務、ICT(情報通信技術)を活用したりリモートワーク環境の整備・拡充を積極的に行うことによって、働き方改革を推進し、生産性の向上に取り組んでまいります。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は165,181百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,849百万円の増加となりました。これは主に、仕掛研究開発の増加によるものであります。

負債は26,855百万円となり、前連結会計年度末に比べ219百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

また、純資産は138,325百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,068百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,680百万円減少の74,625百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は13,336百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7,888百万円となりました。これは主に、連結子会社株式の取得によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8,129百万円となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	74.7	77.7	81.4	83.4	83.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	166.1	128.1	124.0	101.7	89.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	17.9	18.3	14.0	26.8	28.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,295.6	1,219.8	1,566.6	836.98	779.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の業績につきましては、現在の状況より新型コロナウイルス感染症の収束時期等を予測することは困難な状態にありますが、医療機関への受診抑制等は段階的に回復するものと想定しております。売上高は、薬価改定の影響はあるものの、「エクロック」等が伸長することから、全体としては増収を見込んでおります。利益につきましては、今期発生しました特別損失が次期は発生しないことなどから増益となる予定であります。売上高は76,400百万円、営業利益は15,000百万円、経常利益は15,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は12,000百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外に連結子会社を持たない現状を踏まえ、日本基準を適用しております。

日本の会計基準は、これまでのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっていると認識しておりますが、引き続き、金融庁企業会計審議会での議論等を注視しつつ、会計基準の適切な選択につとめてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	63,706	61,025
受取手形及び売掛金	20,549	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	20,260
有価証券	13,599	13,599
商品及び製品	5,700	5,807
仕掛品	3,126	2,964
原材料及び貯蔵品	6,371	6,209
その他	608	746
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	113,662	110,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,078	42,829
減価償却累計額	△24,998	△25,687
建物及び構築物（純額）	16,080	17,142
機械装置及び運搬具	15,804	15,708
減価償却累計額	△13,223	△13,452
機械装置及び運搬具（純額）	2,581	2,256
工具、器具及び備品	7,613	7,819
減価償却累計額	△6,109	△6,425
工具、器具及び備品（純額）	1,503	1,393
土地	4,140	3,867
建設仮勘定	713	1,074
有形固定資産合計	25,020	25,734
無形固定資産		
仕掛研究開発	—	7,300
その他	625	936
無形固定資産合計	625	8,236
投資その他の資産		
投資有価証券	17,368	17,093
長期前払費用	4,196	1,190
繰延税金資産	1,577	1,725
その他	882	587
投資その他の資産合計	24,024	20,596
固定資産合計	49,669	54,567
資産合計	163,332	165,181

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,425	5,861
電子記録債務	144	78
短期借入金	3,850	3,850
未払金	3,002	3,543
未払費用	324	345
未払法人税等	2,292	2,436
賞与引当金	1,046	984
役員賞与引当金	80	65
返品調整引当金	3	—
売上割戻引当金	302	—
その他	1,803	1,884
流動負債合計	21,276	19,049
固定負債		
株式給付引当金	73	106
退職給付に係る負債	5,376	5,039
繰延税金負債	—	2,229
その他	348	431
固定負債合計	5,798	7,806
負債合計	27,074	26,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,853	23,853
資本剰余金	11,406	11,406
利益剰余金	122,462	126,347
自己株式	△26,304	△28,714
株主資本合計	131,418	132,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,739	4,551
退職給付に係る調整累計額	99	301
その他の包括利益累計額合計	4,839	4,853
非支配株主持分	—	578
純資産合計	136,257	138,325
負債純資産合計	163,332	165,181



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	74,979	76,034
売上原価	34,073	34,458
売上総利益	40,906	41,575
返品調整引当金戻入額	0	-
差引売上総利益	40,907	41,575
販売費及び一般管理費		
給料	5,884	5,662
賞与及び賞与引当金繰入額	1,405	1,302
役員賞与引当金繰入額	80	65
退職給付費用	591	375
研究開発費	6,736	8,420
減価償却費	227	258
その他	8,192	8,426
販売費及び一般管理費合計	23,118	24,511
営業利益	17,788	17,064
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	385	390
その他	90	146
営業外収益合計	484	543
営業外費用		
支払利息	17	17
為替差損	12	31
リース解約損	2	7
その他	18	9
営業外費用合計	50	66
経常利益	18,222	17,542
特別利益		
固定資産売却益	379	195
投資有価証券売却益	115	1
特別利益合計	495	197
特別損失		
固定資産除却損	54	97
減損損失	-	2,994
契約損失	-	762
その他	5	-
特別損失合計	59	3,854
税金等調整前当期純利益	18,657	13,885
法人税、住民税及び事業税	4,979	4,513
法人税等調整額	272	△177
法人税等合計	5,252	4,336
当期純利益	13,405	9,549
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	13,405	9,549

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	13,405	9,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,623	△187
退職給付に係る調整額	1,503	202
その他の包括利益合計	3,126	14
包括利益	16,532	9,563
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,532	9,563
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	23,853	11,406	114,869	△23,373	126,756	3,116	△1,404	1,712	128,468
当期変動額									
剰余金の配当			△5,812		△5,812				△5,812
親会社株主に帰属する当期純利益			13,405		13,405				13,405
自己株式の取得				△2,941	△2,941				△2,941
自己株式の処分		0		9	9				9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,623	1,503	3,126	3,126
当期変動額合計	—	0	7,592	△2,931	4,661	1,623	1,503	3,126	7,788
当期末残高	23,853	11,406	122,462	△26,304	131,418	4,739	99	4,839	136,257

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,853	11,406	122,462	△26,304	131,418	4,739	99	4,839	—	136,257
会計方針の変更による累積的影響額			51		51					51
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,853	11,406	122,514	△26,304	131,470	4,739	99	4,839	—	136,309
当期変動額										
剰余金の配当			△5,716		△5,716					△5,716
親会社株主に帰属する当期純利益			9,549		9,549					9,549
自己株式の取得				△2,414	△2,414					△2,414
自己株式の処分		0		5	5					5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△187	202	14	578	593
当期変動額合計	—	0	3,833	△2,409	1,423	△187	202	14	578	2,016
当期末残高	23,853	11,406	126,347	△28,714	132,893	4,551	301	4,853	578	138,325

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	18,657	13,885
減価償却費	2,318	2,481
減損損失	—	2,994
のれん償却額	—	5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	239	△44
受取利息及び受取配当金	△393	△397
支払利息	17	17
投資有価証券売却損益 (△は益)	△115	△1
有形固定資産除却損	46	97
有形固定資産売却損益 (△は益)	△379	△195
売上債権の増減額 (△は増加)	1,251	392
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,923	241
仕入債務の増減額 (△は減少)	△112	△2,630
その他	915	542
小計	19,521	17,387
利息及び配当金の受取額	393	397
利息の支払額	△17	△17
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,516	△4,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,380	13,336
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,973	△2,986
有形固定資産の売却による収入	874	704
無形固定資産の取得による支出	△313	△271
投資有価証券の取得による支出	△20	—
投資有価証券の売却による収入	144	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△4,975
その他	△357	△365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,644	△7,888
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の純増減額 (△は増加)	△2,940	△2,414
配当金の支払額	△5,811	△5,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,752	△8,129
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,983	△2,680
現金及び現金同等物の期首残高	73,322	77,305
現金及び現金同等物の期末残高	77,305	74,625

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、医薬品事業における知的財産権の譲渡収入、技術導出契約に基づく契約一時金及びマイルストーン収入について、履行義務が充足される時点で収益を認識しております。また、顧客への販売における当社グループが代理人に該当する取引について、売上高を受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で認識する方法に変更を行っております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「売上割戻引当金」及び「返品調整引当金」は、返金負債として流動負債の「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、売上高は1,154百万円、売上原価は1,142百万円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金期首残高に与える影響も軽微であります。なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医薬品、医療機器及び農業薬品の製造・販売並びに不動産賃貸の事業を営んでおり、業種別に事業に従事する経営スタイルを採用しております。また、各事業の運営は、事業ごとに主体的に行われ、包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業の運営を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「薬業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「薬業」は、医薬品、医療機器及び農業薬品の製造・販売を主とし、「不動産事業」は、文京グリーンコート関連の不動産賃貸を主としております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益、資産及びその他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益であります。

なお、共用資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「薬業」の売上高は1,154百万円減少しておりますが、セグメント利益(営業利益)に与える影響は軽微であります。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益、資産及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注) 1	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	薬業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	72,614	2,365	74,979	—	74,979
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	72,614	2,365	74,979	—	74,979
セグメント利益	16,370	1,418	17,788	—	17,788
セグメント資産	71,658	10,207	81,866	81,466	163,332
その他の項目					
減価償却費 (注) 2	2,455	292	2,747	—	2,747
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額 (注) 2	2,442	287	2,729	—	2,729

(注) 1. セグメント資産の調整額81,466百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金であります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれておりません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注) 1	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	薬業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
商品及び製品の販売	71,641	—	71,641	—	71,641
製品の販売等に関する ライセンス契約	1,982	—	1,982	—	1,982
顧客との契約から生じる 収益	73,623	—	73,623	—	73,623
その他の収益	—	2,410	2,410	—	2,410
外部顧客への売上高	73,623	2,410	76,034	—	76,034
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	73,623	2,410	76,034	—	76,034
セグメント利益	15,710	1,353	17,064	—	17,064
セグメント資産	75,581	10,393	85,974	79,206	165,181
その他の項目					
減価償却費 (注) 2	2,699	322	3,022	—	3,022
のれんの償却額	5	—	5	—	5
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額 (注) 2	11,347	508	11,856	—	11,856

(注) 1. セグメント資産の調整額79,206百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金であります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。

## 2. 関連情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

### (1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

### (2) 地域ごとの情報

#### ①売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### ②有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

### (3) 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
アルフレッサ(株)	13,349	薬業
(株)スズケン	11,375	薬業
(株)メディセオ	11,236	薬業

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

①売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
アルフレッサ(株)	13,486	薬業
(株)メディセオ	11,237	薬業
(株)スズケン	11,192	薬業

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	報告セグメント			その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	薬業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)			
減損損失	2,994	—	2,994	—	—	2,994

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	報告セグメント			その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	薬業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)			
当期償却額	5	—	5	—	—	5
当期末残高	312	—	312	—	—	312

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,555円93銭	3,642円34銭
1株当たり当期純利益	347円37銭	251円43銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、株式給付信託(BBT)を導入しております。株主資本において自己株式として計上している信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度39,400株、当連結会計年度38,500株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度39,926株、当連結会計年度38,776株であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,405	9,549
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,405	9,549
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,590	37,978

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	136,257	138,325
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	578
(うち非支配株主持分(百万円))	—	(578)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	136,257	137,747
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	38,318	37,818

(重要な後発事象)

該当事項はありません。